

今期の概況

当金庫が実施した東信地区内258企業の回答(回答率97.7%)によると、2025年10～12月期(今期)の総合業況判断指数(DI)は▲10.9となり、前期比4.0ポイントの改善となった。また、前期における今期見通し(▲15.3)を4.4ポイント上回った。

製造業・非製造業別のDIは、製造業が▲13.4で前期比14.3ポイント改善し、非製造業は▲9.7で同0.7ポイント悪化した。売上・収益面では、前年同期比売上額判断DIが前期比5.4ポイント上昇となる+0.8、同収益判断DIが1.0ポイント上昇の▲12.0となった。資金繰り判断DIは2.2ポイント上昇となる▲8.1で推移している。雇用面では、人手過不足判断DIは▲26.0(マイナスは人手「不足」超)とマイナス幅が4.9ポイント拡大し、人手不足感がやや強まった。また、前期比残業時間判断DIは4.2ポイント上昇した。

業種別の業況判断DIは、全6業種中、サービス業、建設業が横ばい、製造業、卸売業、不動産業で改善となった。

翌期の予測

2026年1～3月期(翌期)の予測業況判断DIは▲24.8となり、今期実績比13.9ポイントの悪化を見込んでいる。製造業・非製造業別においては、製造業が▲28.0で今期実績比14.6ポイントの低下、非製造業は▲23.3で同13.6ポイントの低下を見込んでいる。業種別では製造業が今期実績値▲14.6、卸売業が同+6.3、小売業が同▲17.9、サービス業が同▲9.1、建設業が同▲13.6、不動産業が同▲18.8となり、卸売業以外は悪化する見通しが示された。

経営上の問題点

地区内企業が抱える経営上の問題点では、「売上の停滞・減少」が前期比3.1ポイント上昇し42.6%で引き続きトップとなった。以下、「利幅の縮小(29.1%)」、「同業者間の競争の激化(26.4%)」、「人手不足(19.8%)」、「人件費の増加(17.4%)」が上位項目となった。その他「原材料高(前期14.6%→16.7%)」、「工場機械店舗狭小・老朽化(前期6.5%→10.1%)」に対する問題意識が高まっている。

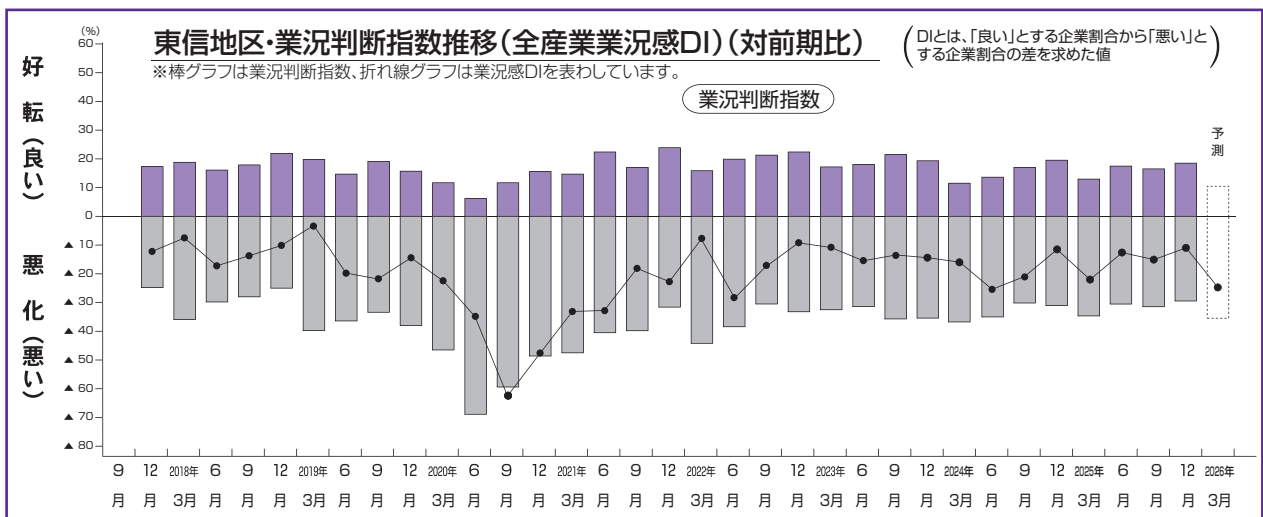
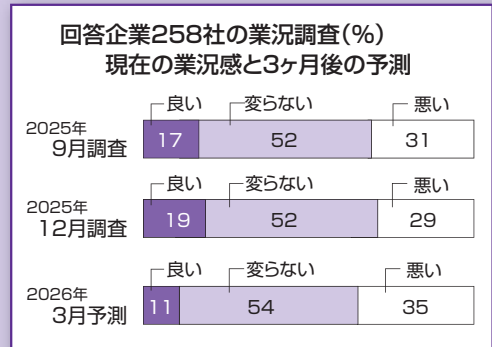
当面の重点経営施策

当面の重点経営施策では、「経費を節減する(51.6%)」が前期比7.8ポイント低下となったが、引き続きトップとなる。以下「販路を広げる(29.1%)」、「人材を確保する(27.9%)」、「情報力を強化する(17.1%)」、「宣伝・広告を強化する(14.0%)」が上位項目となった。その他「品揃えを充実・改善する(前期9.2%→12.0%)」、「教育訓練を強化する(前期6.1%→8.1%)」が上昇した。

雇用情勢 (2025.12.26 長野労働局発表資料「最近の雇用情勢(令和7年11月分)」に基づく)

長野労働局が発表した2025年11月の県内有効求人倍率(季節調整値)は、1.26倍で、前月を0.01ポイント上回った。地域別有効求人倍率(実数値)では東信地域で前年同月を上回り、安定所別では12安定所中、7安定所で前年同月を下回った。

東信地区の2025年11月の有効求人倍率(実数値)は、前年同月を0.01ポイント上回る1.37倍となり、安定所別では上田地域が前年同月比0.04ポイント下回る1.38倍、小諸・佐久地域が同0.05ポイント上回る1.36倍となった。



製造業

回答企業 82 社

今期の業況

業況感DIは前期比14.3ポイント上昇の▲13.4、売上額DIは前期比9.8ポイント上昇の11.0、収益DIは前期比20.5ポイント上昇の8.5といずれも改善した。原材料価格DIは前期比2.0ポイント低下の36.6となり徐々に低下傾向にある。

概況

親会社から安定的な受注が得られているが、原材料の高騰による利幅の縮小が問題点であるとの声が多く聞かれた。工作機械部品では、スマートフォン、半導体関連部品受注が好調に推移しており、価格転嫁も図られているが、今後は米国関税政策の影響からやや下振れる予想を立てている。プラスチック業界は内需が大きく円安は大きな課題とのこと。食料品製造業では、米価格の高騰から原材料が値上がりしており、価格転嫁できていない。漬物製造では、特に野沢菜について天候不順による原材料の確保に苦慮し、季節ごとの産地に変化が生じている。自動車ブレーキ関連では、中国産EV車向けの受注増加から依然として繁忙とのこと。中国経済が低迷している中でもEV車の生産については減退が無く受注は増加している。

翌期の予測

業況感DIは今期比14.6ポイント低下となる▲28.0、売上額DIは29.3ポイント低下となる▲18.3、収益DIは29.2ポイント低下となる▲20.7を予測しており、先行きの厳しい見通しが示された。

経営上の問題点

「原材料高(52.4%)」が前期比6.6ポイント上昇し、前回2位から順位を上げてトップとなる。以下、「売上の停滞・減少(43.9%)」「利幅の縮小(31.7%)」、「人件費の増加(26.8%)」、「工場機械の狭小・老朽化(20.7%)」と続いた。

当面の重点経営施策

「経費を節減(56.1%)」が引き続きトップとなる。以下、「販路を広げる(52.4%)」、「人材を確保(28.0%)」、「情報力を強化(18.3%)」、「機械化を推進(17.1%)」と続いた。前回と順位に変動はなかった。

主要指標・DI推移

項目	2024年				2025年		2026年
	10~12月	1~3月	4~6月	7~9月	10~12月	1~3月	予測
業況感	▲19.3	▲19.3	▲21.7	▲27.7	▲13.4	▲28.0	
売上額	▲4.8	▲14.5	▲1.2	1.2	11.0	▲18.3	
受注残	▲3.6	▲19.3	▲10.8	▲6.0	4.9	▲23.2	
収益	▲12.0	▲15.7	▲9.6	▲12.0	8.5	▲20.7	
販売価格	18.1	14.5	22.9	15.7	13.4	6.1	
原材料価格	48.2	45.8	42.2	38.6	36.6	30.5	
原材料在庫	4.8	9.6	14.5	4.8	4.9	2.4	
資金繰り	▲10.8	▲7.2	▲4.8	▲12.0	▲7.3	▲9.8	
売上額	▲22.9	▲12.0	▲6.0	▲12.0	1.2		
収益	▲19.3	▲14.5	▲12.0	▲18.1	▲15.9		

(▲印:悪化・低下値・%)

経営上の問題点

①原材料高	52.4	(45.8) ②
②売上の停滞・減少	43.9	(48.2) ①
③利幅の縮小	31.7	(38.6) ③
④人件費の増加	26.8	(24.1) ④
⑤工場機械店舗狭小・老朽化	20.7	(13.3) ⑥

(上位5項目:複数回答・%) ()内前期—① 前期順位

当面の重点経営施策

①経費を節減	56.1	(60.2) ①
②販路を広げる	52.4	(55.4) ②
③人材を確保	28.0	(31.3) ③
④情報力を強化	18.3	(24.1) ④
⑤機械化を推進	17.1	(19.3) ⑤

(上位5項目:複数回答・%) ()内前期—① 前期順位

卸売業

回答企業 16 社

今期の業況

業況感DIは前期比15.8ポイント上昇となる▲31.3と改善。売上額DIは前期比0.4ポイント低下の▲6.3と後退、収益DIは前期比18.4ポイント低下の▲12.5と後退した。仕入価格DIは同2.2ポイント小幅低下の62.5となり高値水準が続いている。

概況

卸売業全体として、軽井沢町では今後開業予定のホテルも多く東信地区以外からの新規参入業者が増加している。生花卸では冠婚葬祭用の生花需要は増加傾向で回復基調と言える。食料品卸では、新米の仕入は順調に推移しているが、店頭価格が下がってきているため控え気味に卸している。食用米が増加したが、一方でもち米は減少していることから、年末の最盛期に向けてもち米の在庫の確保が難しいとのこと。また、レタス等の葉物野菜については値動きが大きく、外食業界では値動きに関係なく常時用意する方針であったが、高値が続き欠品も止む無しの方針に転換してきている。農業・農業資材卸では、仕入金額の上昇分を販売価格へ転嫁できず個人農家の廃業も多く先細り感が否めない様子。

翌期の予測

業況感DIは今期から6.3ポイント上昇となる▲25.0となったが、売上額DIは31.2ポイント低下となる▲37.5、収益DIは31.3ポイント低下となる▲43.8を予測しており、厳しい見通しが示されている。

経営上の問題点

「売上の停滞・減少(43.8%)」が前期比15.1ポイント低下するも引き続きトップとなる。以下、「同業者間の競争の激化(37.5%)」が同8.1%上昇し、「販売商品の不足(31.3%)」が同13.7ポイント増加して7位からランクアップした。

当面の重点経営施策

「販路を広げる(56.3%)」が引き続きトップとなる。以下、「経費を節減」、「品揃えを充実」が43.8%で続いた。なかでも「品揃えを充実」は前期比14.4%上昇した。以下、「人材を確保(37.5%)」、「情報力を強化(12.5%)」と続いた。

主要指標・DI推移

項目	2024年				2025年		2026年
	10~12月	1~3月	4~6月	7~9月	10~12月	1~3月	予測
業況感	▲41.2	▲47.1	▲47.1	▲47.1	▲31.3	▲25.0	
売上額	▲5.9	▲35.3	11.8	▲5.9	▲6.3	▲37.5	
収益	▲29.4	▲41.2	▲5.9	5.9	▲12.5	▲43.8	
販売価格	52.9	41.2	41.2	52.9	31.3	12.5	
仕入価格	58.8	41.2	52.9	64.7	62.5	37.5	
在庫	▲23.5	11.8	17.6	0.0	6.3	▲6.3	
資金繰り	▲17.6	▲17.6	▲35.3	▲17.6	▲6.3	▲18.8	
売上額	▲17.6	▲23.5	▲29.4	▲35.3	▲6.3		
収益	▲41.2	▲29.4	▲35.3	▲47.1	▲12.5		
販売価格	47.1	58.8	52.9	52.9	68.8		

(▲印:悪化・低下値・%)

経営上の問題点

①売上の停滞・減少	43.8	(58.8) ①
②同業者間の競争の激化	37.5	(29.4) ②
③販売商品の不足	31.3	(17.6) ⑦
④利幅の縮小	25.0	(23.5) ③
⑤合理化の不足	18.8	(23.5) ③

(上位5項目:複数回答・%) ()内前期—① 前期順位

当面の重点経営施策

①販路を広げる	56.3	(70.6) ①
②経費を節減	43.8	(52.9) ②
②品揃えを充実	43.8	(29.4) ③
④人材を確保	37.5	(29.4) ③
⑤情報力を強化	12.5	(11.8) ⑤

(上位5項目:複数回答・%) ()内前期—① 前期順位

小売業

回答企業 78 社

今期の業況

業況感DIIは前期比6.7ポイント低下となる▲24.4、売上額DIIは前期比7.8ポイント低下の▲10.3、収益DIIは前期比1.4ポイント低下の▲14.1と3指数揃って後退した。仕入価格DIIは前期比1.7ポイント上昇の34.6となったが、販売価格DIIも11.7ポイント上昇しており、資金繰りDIIは前期比2.4ポイント小幅に改善した。

概況

今秋の松茸小屋の売上高は、前年比減少しており、松茸の不作が要因と分析している。タイヤ販売店では、原材料や原油価格の高騰、為替レートの変動、物流コストの増加を要因にタイヤやホイール価格が年々上昇しており、ネット販売へ顧客が流れてしまうことを懸念している。寝具店では、10月に気温が一気に下がったことで羽毛布団の売れ行きが例年より活発であった。自動車販売では、中古車は品不足の状況が続いており、価格も高騰し、新車とほぼ変わらない価格のものもあり中古車のメリットが薄くなってきている。燃料小売業では、暫定税率廃止に向けた段階的な補助金があるが、在庫は補助支給前の価格の為、値下げ販売では採算が取れず、一部買い控えもあった。

翌期の予測

業況感DIIは今期比17.9ポイント低下となる▲42.3、売上額DIIは28.2ポイント低下となる▲38.5、収益DIIは26.9ポイント低下となる▲41.0を予測している。四半期のなかで最も落込みが予想される時期であるが、例年以上に後退する見通しとなっている。

経営上の問題点

「売上の停滞・減少(48.7%)」が前期比5.7ポイント上昇し引き続きトップとなる。以下、「利幅の縮小(30.8%)」、「大型店との競争の激化(24.4%)」、「同業者間の競争の激化(24.4%)」、「人件費の増加(14.1%)」となった。

当面の重点経営施策

「経費を節減(59.0%)」が前期比5.6ポイント低下するも引き続きトップ。以下、「宣伝・広告を強化する(32.1%)」、「品揃えを充実(30.8%)」、「売れ筋商品を扱う(20.5%)」、「仕入先を開拓選別(14.1%)」と続いた。

主要指標・DI推移

項目	期別	2024年					2026年/予測
		10~12月	1~3月	4~6月	7~9月	10~12月	1~3月
前期比	業況感	▲16.7	▲35.4	▲16.5	▲17.7	▲24.4	▲42.3
	売上額	1.3	▲32.9	0.0	▲2.5	▲10.3	▲38.5
	収益	▲17.9	▲39.2	▲11.4	▲12.7	▲14.1	▲41.0
	販売価格	29.5	19.0	39.2	11.4	23.1	9.0
	仕入価格	46.2	43.0	48.1	32.9	34.6	26.9
前年同期	在在庫	5.1	▲1.3	5.1	1.3	2.6	▲1.3
	資金繰り	▲16.7	▲22.8	▲21.5	▲20.3	▲17.9	▲24.4
	売上額	5.1	▲15.2	▲2.5	5.1	▲9.0	
	収益	▲14.1	▲29.1	▲8.9	▲12.7	▲19.2	
	販売価格	48.7	46.8	45.6	39.2	39.7	

(▲印:悪化・低下値-%)

経営上の問題点

①売上の停滞・減少	48.7	(43.0) ①
②利幅の縮小	30.8	(31.8) ②
③大型店との競争の激化	24.4	(31.6) ②
③同業者間の競争の激化	24.4	(24.1) ④
⑤人件費の増加	14.1	(13.9) ⑥

(上位5項目・複数回答-%) ()内前期—① 前期順位

当面の重点経営施策

①経費を節減	59.0	(64.6) ①
②宣伝・広告を強化する	32.1	(22.8) ③
③品揃えを充実	30.8	(24.1) ②
④売れ筋商品を扱う	20.5	(15.2) ④
⑤仕入先を開拓選別	14.1	(15.2) ④

(上位5項目・複数回答-%) ()内前期—① 前期順位

サービス業

回答企業 22 社

今期の業況

業況感DIIは前期と同じ13.6となり3期連続プラス圏を維持している。売上額DIIは前期比18.2ポイント上昇の22.7、収益DIIは前期比36.4ポイント大幅に上昇となる18.2となった。但し、材料価格DIIは前期比18.2ポイント上昇し、資金繰りDIIは4.5ポイント低下した。

概況

別所温泉にある北向観音の「御開帳(11/9終了)」により周辺の旅館は売上増加し、年末年始の予約も好調に推移している。鹿教湯温泉でも、秋の紅葉シーズンの観光客は増加した。冷凍食品保管の引合いは前年に比べ増加基調であり、次期も若干の増加を予想している。運送業では、燃料高騰等を含めた経費上昇により価格転嫁を進めているが、今後は政府の補助、暫定税率廃止により燃料費負担の軽減が期待できる。価格転嫁を進めた事と燃料費減により、増収増益が見込まれる。荷物運搬では、猛暑と局地的な豪雨の影響から南佐久地区の高原野菜の出荷状況が悪く、野菜運送量が減少している。トラックの入替も行いたい、2割程度値上がりしており、軽油の軽減税率低下状況を見つつ慎重に検討の方針とのこと。

翌期の予測

業況感DIIは今期比9.1ポイント低下となる4.5と予測し、引き続きプラス圏を維持する見通しとなった。売上額DIIは変わらず、収益DIIは27.3ポイント、資金繰りDIIも18.2ポイントそれぞれ低下する見通しとなった。

経営上の問題点

前回7位だった「人手不足」が前期比27.3ポイント上昇し40.9%となりトップとなった。以下、「同業者間の競争の激化(31.8%)」、「売上の停滞・減少(31.8%)」、「人件費の増加(27.3%)」、「材料価格上昇(27.3%)」と続いた。

当面の重点経営施策

「人材を確保(36.4%)」が前期比18.2ポイント上昇しトップとなる。「経費を節減(31.8%)」は前回から27.3ポイント低下した。以下、「販路を広げる」、「宣伝・広告を強化する」がそれぞれ22.7%と続いた。「店舗・設備を改装する」は前期比13.7%上昇しランクインした。

主要指標・DI推移

項目	期別	2024年				2025年/予測	
		10~12月	1~3月	4~6月	7~9月	10~12月	1~3月
前期比	業況感	▲4.5	▲13.6	18.2	13.6	13.6	4.5
	売上額	▲4.5	▲22.7	4.5	4.5	22.7	22.7
	収益	▲13.6	▲27.3	0.0	▲18.2	18.2	▲9.1
	料金価格	27.3	31.8	27.3	22.7	27.3	13.6
	材料価格	59.1	63.6	68.2	40.9	59.1	50.0
前年同期	資金繰り	▲18.2	▲9.1	▲9.1	0.0	▲4.5	▲22.7
	売上額	27.3	▲9.1	9.1	4.5	18.2	
	収益	18.2	▲13.6	9.1	0.0	9.1	

(▲印:悪化・低下値-%)

経営上の問題点

①人手不足	40.9	(13.6) ⑦
②同業者間の競争の激化	31.8	(40.9) ①
②売上の停滞・減少	31.8	(31.8) ②
④人件費の増加	27.3	(31.8) ②
④材料価格上昇	27.3	(31.8) ②

(上位5項目・複数回答-%) ()内前期—① 前期順位

当面の重点経営施策

①人材を確保	36.4	(18.2) ④
②経費を節減	31.8	(59.1) ①
③販路を広げる	22.7	(36.4) ②
③宣伝・広告を強化する	22.7	(18.2) ④
⑤店舗・設備を改装する	18.2	(4.5) ⑩

(上位5項目・複数回答-%) ()内前期—① 前期順位

建設業

回答企業 44 社

今期の業況

業況感DIは前期と同じ▲2.3となったが、売上額DIは前期比15.9ポイント上昇となる13.6、受注残DIは同11.3ポイント上昇となる▲2.3、施工高DIは同13.6ポイント上昇となる4.5、収益DIは同6.8ポイント上昇となる0.0となった。但し、工期の長期化から資金繰りDIは同6.8ポイント低下となる▲4.5と後退した。

概況

住宅建設については、地価や材料価格の高騰、建築確認基準の変更等もあり着工戸数は減少傾向であるが、下請け不足や人手不足の改善は見られない。一方で、在来工法や木材へのこだわりを重視する顧客からの問い合わせが増加している。土木工事では、公共工事が例年より減っており、入札競争が激しくなっている。測量作業については、3Dスキャナー等、ICT技術を導入することにより、3次元データから正確な設計図が作成されるようになり、従来は2~3名必要であった作業が1人で可能となっている。空き家の解体工事は伸びており、解体工事を通じて、不動産売買の相談も増えている。女性社員が現場で活躍できるように環境整備を進めており、現場に女性専用の更衣室やトイレを設置するなどの配慮をしているとのこと。

翌期の予測

業況感DIは今期比13.6ポイント低下となる▲15.9、売上額DIは31.8ポイント低下となる▲18.2、収益DIは22.7ポイント低下となる▲22.7を予測しており、受注残DI、施工高DIを含め揃って悪化する厳しい見通しとなった。

経営上の問題点

「材料価格上昇(72.7%)」が前回から6.8ポイント上昇し引き続きトップ。以下、「人手不足(45.5%)」、「売上の停滞・減少(40.9%)」、「同業者間の競争の激化(31.8%)」、「利幅の縮小(27.3%)」と続いた。

当面の重点経営施策

「人材を確保(59.1%)」が前回から13.6ポイント上昇してトップとなる。以下、「経費を節減(56.8%)」、「技術力を強化(38.6%)」、「販路を広げる(29.5%)」、「情報力を強化(25.0%)」と続いた。

主要指標・DI推移

項目	期別	2024年	2025年	2025年	2025年	2025年	2026年/予測
		10~12月	1~3月	4~6月	7~9月	10~12月	1~3月
前期比	業況感	4.5	▲11.4	0.0	▲2.3	▲2.3	▲15.9
	売上額	6.8	▲15.9	▲2.3	▲2.3	13.6	▲18.2
	受注残	0.0	▲20.5	▲6.8	▲13.6	▲2.3	▲20.5
	施工高	0.0	▲15.9	▲4.5	▲9.1	4.5	▲20.5
	収益	▲15.9	▲18.2	▲6.8	▲6.8	0.0	▲22.7
	材料価格	50.0	47.7	52.3	52.3	43.2	45.5
	請負価格	20.5	20.5	18.2	25.0	13.6	15.9
	在庫	0.0	9.1	6.8	4.5	0.0	0.0
	資金繰り	▲9.1	▲6.8	4.5	2.3	▲4.5	▲11.4
	壁間	売上額	4.5	0.0	6.8	▲13.6	▲4.5
収	益	▲2.3	▲6.8	▲2.3	▲15.9	▲20.5	

(▲印:悪化・低下値-%)

経営上の問題点

①材料価格上昇	72.7	(65.9) ①
②人手不足	45.5	(45.5) ②
③売上の停滞・減少	40.9	(22.7) ⑥
④同業者間の競争の激化	31.8	(34.1) ③
⑤利幅の縮小	27.3	(29.5) ④

(上位5項目・複数回答-%) ()内前期—① 前期順位

当面の重点経営施策	①人材を確保	59.1	(45.5) ②
	②経費を節減	56.8	(63.6) ①
	③技術力を強化	38.6	(36.4) ③
	④販路を広げる	29.5	(22.7) ④
	⑤情報力を強化	25.0	(18.2) ⑤

(上位5項目・複数回答-%) ()内前期—① 前期順位

不動産業

回答企業 16 社

今期の業況

業況感DIは前期比6.3ポイント上昇となる31.3と改善、売上額DIは前期比6.2ポイント上昇の37.5、収益DIは前期と同率となる31.3と好調を維持している。仕入価格DIは前期比37.5ポイント低下の43.8となるが、引き続き高値で推移し在庫も不足している。

概況

建築資材の高値が続き、住宅建築価格が上がり続けているなか、中古住宅の需要が高まり問い合わせが増加している。軽井沢・御代田地区では、移住者の増加に伴う物件不足により不動産価格は引き続き上昇し、アパート建設も増加している。特に軽井沢町内では外国人が不動産を求める事例が増加し、マンションやホテルの建設計画も急増している。また、大手企業による積極的な投資が目立つなど加熱しすぎており、反動を懸念する声が多い。佐久平駅周辺においても、不動産分譲は活発に推移している。需要と供給のバランスは保たれており積極的な投資が見受けられる。アパート賃貸業では、満室となっているが、家賃の引上げを検討しており、建物が古くなっているなかでの値上げになるので、慎重に交渉していきたいとのこと。

翌期の予測

業況感DIは今期比18.8ポイント低下となる12.5、売上額DIは43.8ポイント低下となる▲6.3、収益DIは31.3ポイント低下となる0.0を予測している。在庫DIは変わらないが、販売価格DIと仕入価格DIは大きく低下する見通しとなっている。

経営上の問題点

「地価・商品物件の高騰(75.0%)」が前回から12.5ポイント上昇し引き続きトップとなった。以下、「同業者間の競争の激化(68.8%)」、「商品物件の不足(56.3%)」、「利幅の縮小(31.3%)」、「売上の停滞・減少(25.0%)」と続いた。

当面の重点経営施策

「情報力を強化(100%)」が満票を獲得し引き続きトップとなった。以下、「宣伝・広告を強化する(37.5%)」、「販路を広げる(31.3%)」、「人材を確保(25.0%)」、「提携先を見つける(18.8%)」となった。特に「人材を確保」は18.7ポイント上昇した。

主要指標・DI推移

項目	期別	2024年	2025年	2025年	2025年	2025年	2026年/予測	
		10~12月	1~3月	4~6月	7~9月	10~12月	1~3月	
前期比	業況感	31.3	18.8	12.5	25.0	31.3	12.5	
	売上額	37.5	6.3	31.3	31.3	37.5	▲6.3	
	収益	25.0	12.5	18.8	31.3	31.3	0.0	
	販売価格	25.0	56.3	62.5	56.3	50.0	18.8	
	仕入価格	43.8	75.0	75.0	81.3	43.8	18.8	
	在庫	▲43.8	▲25.0	▲18.8	▲18.8	▲37.5	▲37.5	
	資金繰り	0.0	18.8	0.0	6.3	18.8	12.5	
	壁間	売上額	37.5	37.5	0.0	31.3	43.8	
	収	益	18.8	37.5	0.0	37.5	37.5	

(▲印:悪化・低下値-%)

経営上の問題点

①地価・商品物件の高騰	75.0	(62.5) ①
②同業者間の競争の激化	68.8	(50.0) ②
③商品物件の不足	56.3	(50.0) ②
④利幅の縮小	31.3	(18.8) ⑤
⑤売上の停滞・減少	25.0	(12.5) ⑥

(上位5項目・複数回答-%) ()内前期—① 前期順位

当面の重点経営施策	①情報力を強化	100.0	(93.8) ⑩
	②宣伝・広告を強化する	37.5	(43.8) ②
	③販路を広げる	31.3	(25.0) ③
	④人材を確保	25.0	(6.3) ⑥
	⑤提携先を見つける	18.8	(6.3) ⑥

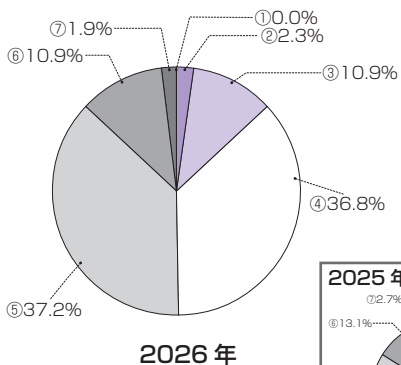
(上位5項目・複数回答-%) ()内前期—① 前期順位

「2026年（令和8年）の経営見通し」

今回は当金庫営業区域内（東信地区）中小企業経営者の皆さまに「2026年（令和8年）の経営見通し」についてお聞きしました。

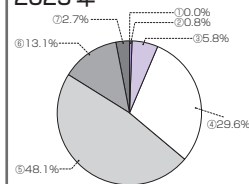
問1.

貴社では、2026年の日本の景気をどのように見通していますか。次の中から1つ選んでお答えください。



項目	全企業	製造業	卸売業	小売業	サービス業	建設業	不動産業
① 非常に良い	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
② 良い	2.3	2.4	6.3	0.0	4.5	0.0	12.5
③ やや良い	10.9	11.0	12.5	3.8	22.7	9.1	31.3
④ 普通	36.8	42.7	25.0	34.6	18.2	45.5	31.3
⑤ やや悪い	37.2	35.4	43.8	47.4	27.3	31.8	18.8
⑥ 悪い	10.9	8.5	0.0	10.3	27.3	13.6	6.3
⑦ 非常に悪い	1.9	0.0	12.5	3.8	0.0	0.0	0.0

2025年



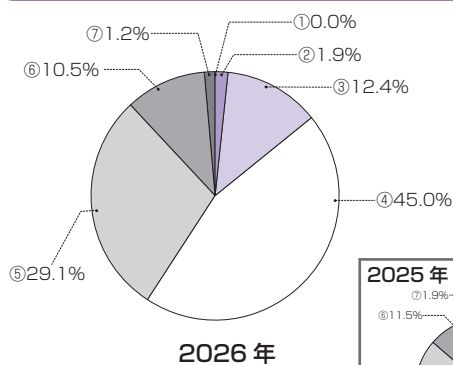
項目	全企業	製造業	卸売業	小売業	サービス業	建設業	不動産業
① 非常に良い	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
② 良い	0.8	1.2	0.0	0.0	0.0	0.0	6.3
③ やや良い	5.8	6.0	29.4	6.4	0.0	0.0	0.0
④ 普通	29.6	26.5	11.8	29.5	27.3	43.2	31.3
⑤ やや悪い	48.1	48.2	47.1	46.2	59.1	40.9	62.5
⑥ 悪い	13.1	15.7	11.8	12.8	13.6	13.6	0.0
⑦ 非常に悪い	2.7	2.4	0.0	5.1	0.0	2.3	0.0

2026年の我が国の景気見通しについては、「良い」（「非常に良い」・「良い」・「やや良い」の合計）と回答する割合が13.2%、「悪い」（「やや悪い」・「悪い」・「非常に悪い」の合計）が50.0%となった。この結果、「良い」の割合から「悪い」の割合を引いた景気見通しDIは▲36.8と、1年前の調査（▲57.3）と比べて20.5ポイントの改善となった。

業種別では、1年前の調査と比べて、製造業（1年前▲59.1→今回▲30.5）、サービス業（▲72.7→▲27.4）、建設業（▲56.8→▲36.3）、不動産業（▲56.2→18.7）が大幅に上昇し、卸売業（▲29.5→▲37.5）で低下、小売業（▲57.7→▲57.7）は同ポイントとなった。

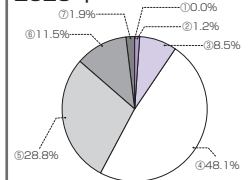
問2.

貴社では、2026年の自社の業況（景気）をどのように見通していますか。次の中から1つ選んでお答えください。



項目	全企業	製造業	卸売業	小売業	サービス業	建設業	不動産業
① 非常に良い	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
② 良い	1.9	1.2	6.3	1.3	4.5	2.3	0.0
③ やや良い	12.4	18.3	12.5	5.1	13.6	9.1	25.0
④ 普通	45.0	42.7	25.0	46.2	40.9	50.0	62.5
⑤ やや悪い	29.1	30.5	43.8	30.8	13.6	31.8	12.5
⑥ 悪い	10.5	7.3	6.3	14.1	27.3	6.8	0.0
⑦ 非常に悪い	1.2	0.0	6.3	2.6	0.0	0.0	0.0

2025年



項目	全企業	製造業	卸売業	小売業	サービス業	建設業	不動産業
① 非常に良い	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
② 良い	1.2	1.2	0.0	0.0	4.5	0.0	6.3
③ やや良い	8.5	8.4	17.6	2.6	18.2	9.1	12.5
④ 普通	48.1	42.2	41.2	52.6	22.7	59.1	68.8
⑤ やや悪い	28.8	31.3	29.4	28.2	36.4	27.3	12.5
⑥ 悪い	11.5	14.5	11.8	12.8	13.6	4.5	0.0
⑦ 非常に悪い	1.9	2.4	0.0	3.8	0.0	0.0	0.0

2026年の自社の業況見通しについては、「良い」（「非常に良い」・「良い」・「やや良い」の合計）が14.3%、「悪い」（「非常に悪い」・「悪い」・「やや悪い」の合計）が40.8%となった。この結果、自社の業況見通しDIは「良いー悪い」が▲26.5となり、1年前の調査（▲32.5）に比べて6.0ポイントの改善となった。

業種別では、1年前の調査と比べて、製造業（1年前▲38.6→今回▲18.3）、小売業（▲42.2→▲41.1）、サービス業（▲31.9→▲22.8）、不動産業（6.3→12.5）で上昇し、卸売業（▲23.6→▲37.6）、建設業（▲22.7→▲27.2）で低下見通しとなった。

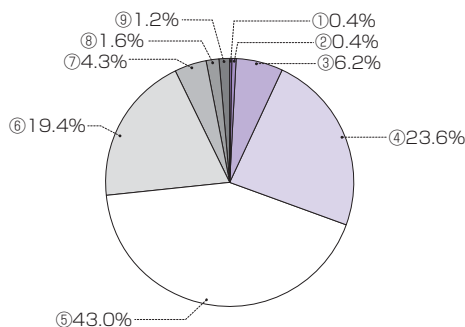
構成比は小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計しても100とならない場合があります。

回答企業258社による調査結果です。

●調査時点2025年12月16日現在調査対象企業264社（回答率97%）

問3.

2026年において貴社の売上額の伸び率は、2025年に比べておおよそどのくらいになると見通していますか。次の中から1つ選んでお答えください。



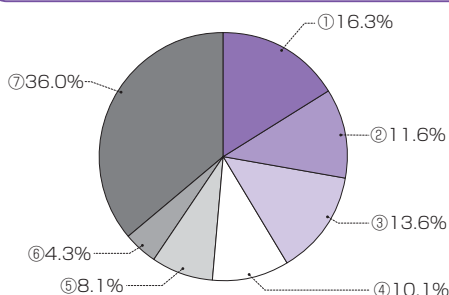
項目	全企業	製造業	卸売業	小売業	サービス業	建設業	不動産業
①30%以上の増加	0.4	1.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
②20~29%の増加	0.4	0.0	0.0	0.0	4.5	0.0	0.0
③10~19%の増加	6.2	8.5	0.0	3.8	9.1	2.3	18.8
④10%未満の増加	23.6	19.5	37.5	20.5	36.4	25.0	25.0
⑤変わらない	43.0	47.6	37.5	44.9	27.3	40.9	43.8
⑥10%未満の減少	19.4	15.9	18.8	21.8	18.2	25.0	12.5
⑦10~19%の減少	4.3	7.3	0.0	2.6	4.5	4.5	0.0
⑧20~29%の減少	1.6	0.0	6.3	2.6	0.0	2.3	0.0
⑨30%以上の減少	1.2	0.0	0.0	3.8	0.0	0.0	0.0

2026年の自社の売上額の伸び率については、「増加」と「減少」で見ると「増加」が30.6%、「減少」が26.5%となった。この結果、「増加」の割合から「減少」の割合を引いた売上額の伸び率DIは4.1となり、1年前の調査(▲0.4)に比べて4.5ポイント上昇した。

業種別では、製造業、卸売業、サービス業、不動産業でプラスとなる見通しが示され、小売業、建設業では慎重な見通しが示された。

問4.

貴社では、自社の業況が上向き転換点をいつ頃になると見通していますか。次の中から1つ選んでお答えください。

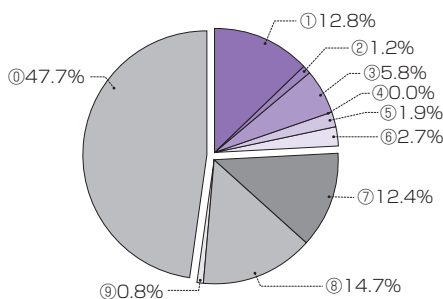


項目	全企業	製造業	卸売業	小売業	サービス業	建設業	不動産業
①すでに上向いている	16.3	15.9	18.8	10.3	18.2	18.2	37.5
②6か月以内	11.6	14.6	12.5	5.1	18.2	15.9	6.3
③1年後	13.6	23.2	12.5	7.7	9.1	6.8	18.8
④2年後	10.1	8.5	12.5	10.3	0.0	18.2	6.3
⑤3年後	8.1	3.7	6.3	11.5	13.6	4.5	18.8
⑥3年超	4.3	6.1	12.5	2.6	4.5	2.3	0.0
⑦業況改善の見通しは立たない	36.0	28.0	25.0	52.6	36.4	34.1	12.5

自社の業況が上向き転換点については、1年前の調査と比べて「すでに上向いている」(1年前18.5→今回16.3)、「6か月以内」(7.3→11.6)、「1年後」(16.2→13.6)とする比較的前向きな回答(42.0→41.5)が僅かに低下しており、中間となる「2年後」(11.2→10.1)、「3年後」(7.7→8.1)、「3年超」(6.2→4.3)を除いた「業況改善の見通しは立たない」(33.1→36.0)は1年前の調査と比べて2.9ポイント上昇した。製造業と不動産業を除き、「業況改善の見通しは立たない」という回答が前年と比べて増加していることから、業況改善に対して厳しい見通しとなっている。

問5.

【特別設問】紙の手形・小切手の利用状況についてお伺いします。政府は、2027年3月末までに約束手形の利用廃止、小切手の全面的な電子化の方針を示しています。貴社では、現時点で、企業間の資金決済の手段として、紙の手形・小切手を使っていますか。使っている場合はその理由を①~⑥から、もともと使っていたがやめた場合は現在の主な資金決済手段を⑦~⑨から、そもそも手形・小切手自体を使っていない場合は⑩から、最もあてはまるものを1つだけ選んでお答えください。



項目	全企業	製造業	卸売業	小売業	サービス業	建設業	不動産業
①取引先との慣行で使わざるを得ない	12.3	18.3	25.0	5.1	18.2	18.6	0.0
②経理事務の変更が困難	1.2	0.0	0.0	1.3	4.5	2.3	0.0
③コスト面で現状のままが最適	5.8	2.4	0.0	11.5	4.5	6.8	0.0
④でんさい、IB等のセキュリティ面に懸念	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
⑤でんさい、IB等の操作面に懸念	1.9	3.7	6.3	1.3	0.0	0.0	0.0
⑥その他	2.7	0.0	0.0	3.8	0.0	9.1	0.0
⑦でんさい	12.4	24.4	18.8	5.1	9.1	4.5	6.3
⑧IB	14.7	14.6	25.0	12.8	13.6	18.2	6.3
⑨その他	0.8	1.2	0.0	1.3	0.0	0.0	0.0
⑩使っていない	47.7	35.4	25.0	57.7	50.0	45.5	87.5

紙の手形・小切手の利用状況については、使っていると回答した企業は合計で24.4%となり、4分の1の企業で紙の手形・小切手が残存しているという結果となった。(2025年12月調査時点)

業種別では、卸売業と建設業で利用している割合が高かった。一方で、「紙の手形・小切手をやめた」企業は合計で27.9%、「そもそも使っていない」企業は47.7%となった。業種別では製造業にて「でんさい」の利用が進んでいる結果となった。

構成比は小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計しても100とならない場合があります。

東信地区中小企業景気動向調査DI推移(総合)

() 内は前期における見通し (%)

有効回答		260	261	261	261	258	
調査期間		2024.10~12	2025.1~3	2025.4~6	2025.7~9	2025.10~12	2026.1~3
総合業況判断指数		▲11.5 (▲11.2)	▲21.8 (▲23.5)	▲12.6 (▲17.2)	▲14.9 (▲16.5)	▲10.9 (▲15.3)	(▲24.8)
売上・収益・価格の動き ▲前期に比べて▼	売上額	1.5 (0.0)	▲21.1 (▲17.3)	2.3 (1.9)	1.1 (▲2.7)	6.6 (▲8.8)	(▲21.3)
	受注残	▲2.4 (▲3.2)	▲19.7 (▲21.3)	▲9.4 (▲2.4)	▲8.7 (▲7.1)	2.4 (▲7.9)	(▲22.2)
	施工高	0.0 (2.3)	▲15.9 (▲18.2)	▲4.5 (▲9.1)	▲9.1 (2.3)	4.5 (4.5)	(▲20.5)
	収益	▲13.5 (▲9.3)	▲24.1 (▲21.9)	▲6.9 (▲2.7)	▲8.0 (▲6.5)	1.2 (▲14.9)	(▲26.4)
	販売価格	26.3 (19.2)	22.1 (13.9)	34.4 (22.1)	20.5 (20.0)	21.9 (12.8)	(8.9)
	仕入価格	47.7 (37.8)	47.3 (37.8)	52.7 (42.9)	44.6 (34.8)	40.0 (37.5)	(27.3)
	原材料価格	48.2 (29.3)	45.8 (30.1)	42.2 (34.9)	38.6 (25.3)	36.6 (32.5)	(30.5)
	原材料在庫	4.8 (2.4)	9.6 (4.8)	14.5 (8.4)	4.8 (6.0)	4.9 (1.2)	(2.4)
	料金価格	27.3 (18.2)	31.8 (22.7)	27.3 (31.8)	22.7 (13.6)	27.3 (18.2)	(13.6)
	材料価格	53.0 (48.5)	53.0 (36.4)	57.6 (51.5)	48.5 (43.9)	48.5 (39.4)	(47.0)
	請負価格	20.5 (13.6)	20.5 (9.1)	18.2 (18.2)	25.0 (11.4)	13.6 (15.9)	(15.9)
	在庫	▲4.5 (2.6)	0.6 (▲7.1)	4.5 (▲1.3)	0.0 (0.6)	▲1.9 (▲1.3)	(▲5.2)
資金繰り	▲12.7 (▲12.4)	▲11.1 (▲14.6)	▲10.3 (▲7.7)	▲10.3 (▲11.9)	▲8.1 (▲13.0)	(▲14.7)	
前年同期比	売上額	▲1.5	▲8.4	▲2.7	▲4.6	0.8	
	収益	▲10.8	▲15.3	▲8.4	▲13.0	▲12.0	
	販売価格	48.4	49.0	46.9	41.7	44.7	

(DI「増加—減少」の企業割合)

DI以外は有効回答に占める割合 (%)

有効回答		260	261	261	261	258		
調査期間		2024.10~12	2025.1~3	2025.4~6	2025.7~9	2025.10~12	2026.1~3	
雇用面(DI)	前期比残業時間	1.9 (▲2.7)	▲4.2 (▲3.1)	▲2.7 (▲2.3)	▲5.4 (▲3.1)	▲1.2 (▲4.2)	(▲5.4)	
	人手	▲25.8 (▲23.9)	▲20.3 (▲23.8)	▲19.5 (▲22.2)	▲21.1 (▲23.4)	▲26.0 (▲24.1)	(▲22.5)	
借入金 の動き・ 難易度	借入の実施	(1)借入した	20.8	22.6	21.5	20.7	23.6	
		(2)借入しない	79.2	77.4	78.5	79.3	76.4	
	借入の予定	(1)借入予定	18.8	23.8	20.3	20.3	20.2	
		(2)借入予定なし	81.2	76.2	79.7	79.7	79.8	
民間金融機関からの借入の難易度	(1)容易 (2)変わらない (3)難しい (4)該当なし	(1)容易	9.6	10.0	9.2	8.4	5.8	
		(2)変わらない	59.6	64.4	63.2	66.3	72.5	
		(3)難しい	11.9	10.3	11.9	11.5	10.5	
		(4)該当なし	18.8	15.3	15.7	13.8	11.2	
設備投資の動き	設備状況(DI)		▲7.0 (▲7.8)	▲8.2 (▲8.2)	▲6.1 (▲8.6)	▲6.9 (▲8.6)	▲8.7 (▲10.2)	(▲8.3)
	設備投資の実施と予定	(1)事業用 土地・建物	12.5 (12.0)	9.5 (10.7)	12.3 (11.3)	7.1 (8.9)	8.2 (11.9)	(6.5)
		(2)機械・設備の 新増設	19.4 (16.0)	20.6 (17.9)	20.0 (19.4)	14.3 (21.4)	14.3 (11.9)	(21.0)
		(3)機械・設備の 更改	31.9 (34.0)	25.4 (35.7)	26.2 (24.2)	25.7 (28.6)	24.5 (28.8)	(29.0)
		(4)事務機器	16.7 (16.0)	27.0 (16.1)	20.0 (17.7)	21.4 (16.1)	26.5 (13.6)	(21.0)
		(5)車両	15.3 (20.0)	15.9 (16.1)	18.5 (22.6)	24.3 (21.4)	24.5 (23.7)	(16.1)
		(6)その他	4.2 (2.0)	1.6 (3.6)	3.1 (4.8)	7.1 (3.6)	2.0 (10.2)	(6.5)
		(7)実施しない (予定なし)	73.8 (78.4)	75.5 (78.1)	77.0 (75.5)	74.3 (77.4)	80.2 (76.6)	(76.4)

DI内容 ○前期比残業時間 (1)増加 (2)やや増加 (3)変らず (4)やや減少 (5)減少
 ○人 手 (1)過剰 (2)やや過剰 (3)適正 (4)やや不足 (5)不足
 ○設備の状況 (1)過剰 (2)やや過剰 (3)適正 (4)やや不足 (5)不足

東信地区中小企業景気動向調査集計表(総合)

■経営上の問題点

(回答3項目以内)(%)

	2024.10~12	2025. 1~3	2025. 4~6	2025. 7~9	2025.10~12
11 売上の停滞・減少	①34.6	①38.3	①35.6	①39.5	①42.6
12 人手不足	④21.2	③22.2	③22.2	④18.0	④19.8
13 大手企業との競争の激化	5.4	3.4	5.0	5.4	3.1
14 同業者間の競争の激化	③23.1	④21.5	④24.1	③24.9	③26.4
15 親企業による選別の強化	1.2	0.8	0.0	0.0	0.0
16 輸入品との競争の激化	1.2	1.5	0.8	0.8	1.2
17 合理化の不足	2.7	3.1	5.0	5.4	4.7
18 利幅の縮小	②28.5	②31.4	②27.2	②31.0	②29.1
19 原材料高	⑤18.8	⑤18.8	14.6	14.6	16.7
20 販売納入先からの値下げ要請	0.8	1.1	1.1	0.4	1.2
21 料金の値下げ要請	0.0	0.0	0.4	0.4	0.0
22 仕入先からの値上げ要請	9.6	10.7	8.8	10.3	6.2
23 人件費の増加	13.8	15.3	⑤15.7	⑤16.5	⑤17.4
24 人件費以外の経費の増加	3.1	4.2	5.7	6.1	5.0
25 技術力の不足	0.4	0.0	0.0	0.8	0.8
26 工場機械店舗狭小・老朽化	11.9	12.6	9.6	6.5	10.1
27 生産能力不足	1.9	0.4	1.1	1.1	1.2
28 材料価格上昇	16.5	16.5	15.3	13.8	14.7
29 下請けの確保難	3.5	3.4	5.0	5.7	4.7
30 代金回収悪化	0.4	0.4	1.1	0.4	1.2
31 地価・商品物件の高騰	2.7	3.1	3.4	4.2	5.0
32 天候の不順	5.4	5.7	4.2	3.8	3.5
33 地場産業の衰退	1.5	0.8	1.1	1.9	1.6
34 大手企業・工場の縮小撤退	0.0	0.0	0.0	0.8	0.4
35 流通経路の変化による競争	0.0	0.4	0.0	0.0	0.0
36 小口注文多頻度配送の増加	1.5	1.1	0.8	0.4	0.4
37 取り扱い業務・商品の陳腐化	0.4	0.8	0.8	1.5	1.2
38 販売商品・物件の不足	7.7	7.3	5.0	5.7	7.4
39 取引先の減少	4.2	3.8	3.4	5.4	4.7
40 駐車場・資材置場の確保難	1.2	0.4	1.5	1.9	0.8
41 商圏人口の減少	3.5	5.0	4.6	3.1	4.3
42 その他	0.8	1.1	1.1	1.5	1.6
43 問題なし	3.1	1.9	3.1	3.1	3.1
44 大型店との競争の激化	8.1	7.3	8.4	9.6	7.4
45 商店街の集客力の低下	2.7	3.1	3.4	2.7	1.6
46 為替レートの変動	1.2	1.1	0.4	0.4	0.8

(数字は有効回答に占める割合)

■当面の重点経営施策

(回答3項目以内)(%)

	2024.10~12	2025. 1~3	2025. 4~6	2025. 7~9	2025.10~12
11 販路を広げる	②28.8	②33.3	②32.2	②30.7	②29.1
12 経費を節減する	①52.3	①55.2	①54.4	①59.4	①51.6
13 情報力を強化する	④18.8	④18.8	④16.1	④17.2	④17.1
14 新製品・技術を開発する	5.4	4.2	3.8	3.1	5.0
15 不採算部門を整理縮小する	1.2	1.1	1.1	2.3	2.3
16 提携先を見つける	3.5	4.2	2.7	2.7	3.1
17 機械化を推進する	10.4	8.0	10.0	10.0	8.5
18 人材を確保する	③26.2	③25.3	③24.5	③23.8	③27.9
19 パート化を図る	1.9	1.9	1.5	1.5	1.9
20 教育訓練を強化する	5.4	4.6	7.3	6.1	8.1
21 労働条件を改善する	3.1	2.7	3.1	2.7	3.9
22 工場・機械を増設・移転する	1.2	1.9	1.9	2.3	1.9
23 不動産の有効活用を図る	3.5	3.8	3.8	5.4	4.3
24 品揃えを充実・改善する	11.9	11.5	10.3	9.2	12.0
25 新しい事業を始める	3.1	3.1	3.1	2.7	2.7
26 宣伝・広告を強化する	⑤13.1	⑤13.4	⑤12.3	⑤11.1	⑤14.0
27 店舗・設備を改装する	3.1	4.6	3.1	2.7	5.0
28 仕入先を開拓・選別する	3.8	4.6	5.4	4.6	4.3
29 営業時間を延長する	0.0	0.4	0.0	0.0	0.0
30 売れ筋商品を取り扱う	6.2	5.7	5.7	4.6	6.2
31 商店街事業を活性化させる	2.7	2.3	2.7	2.7	3.5
32 技術力を高める	9.2	8.0	7.7	8.0	8.1
33 流通経路の見直しをする	0.0	1.1	0.0	0.0	0.0
34 取引先を支援する	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
35 輸入品の取り扱いを増やす	0.4	0.0	0.0	0.0	0.4
36 新しい工法を導入する	0.0	0.4	0.4	1.1	0.4
37 その他	0.4	0.8	1.5	1.5	0.8
38 特になし	9.6	6.5	8.4	7.7	7.0

(数字は有効回答に占める割合)

産業ミライフェス inUEDA2025 へ出展しました



令和7年10月31日、11月1日の2日間「産業ミライフェス inUEDA2025(旧：上田地域産業展)」がサントミュージゼ(上田市交流文化芸術センター)にて開催され、当金庫も出展し、当金庫の定期預金・定期積金のキャンペーンのチラシ、および各種取扱いローンのチラシ等を配布するとともに、参加企業との交流を図ることができました。

また、一般財団法人社会変革推進財団(SIIF)と上田商工会議所の主催により開催されました特別フォーラム「地域中小企業の持続可能な経営と多様な人材戦略」にも当金庫職員がトークセッションに登壇いたしました。

上田千曲高等学校の生徒の皆様が当金庫本店営業店を見学されました



令和7年11月11日、当金庫本店営業店に上田千曲高等学校の商業科2年生41名を招き、「しんきん見学会(本店営業店の見学会)」を開催いたしました。生徒の皆様は、信用金庫の成り立ちや仕事内容、および自分たちが学んでいる地である上田地域の状況(地域創生の観点から)などについて1時間程度の講義(座学)を受け、熱心にメモを取る姿が窺えました。その後実際に営業店内を訪問し、貸金庫やATMの裏側などを見学しました。また、「本物の1億円を持ってみよう体験」をした生徒からは、「意外と重い」、「意外と軽い」など驚きの声が上がっていました。当金庫では、今後も金融の基礎知識や仕組み等に関する金融教育を実施してまいります。

岩村田支店しんきん会浅間ビジネスクラブ主催・上田しんきん経営塾21共催の「上田信用金庫経済講演会(令和7年度第3回セミナー)」を開催しました



令和7年10月29日に佐久市の佐久平交流センターにて、岩村田支店浅間ビジネスクラブ(主催)と上田しんきん経営塾21(共催)との共同開催により、「令和7年度第3回セミナー」を開催いたしました。セミナーには、株式会社感性リサーチ 代表取締役で、人工知能研究者、感性アナリスト、随筆家、日本ネーミング協会理事、日本文藝家協会会員でもあります黒川伊保子氏を講師として招き、『人生に効く脳科学～脳が創り出す男女のミゾ、人生の波』をテーマとして、多くの上田しんきん経営塾21会員、および浅間ビジネスクラブ会員の皆様、脳科学の知見からマーケティングに活かすための術について学びました。上田しんきん経営塾21では、今回の会員同士の講演のほか、専門家によるIT・DX、事業承継(後継者育成)、販路拡大、人材確保、景気動向、環境関連、価格交渉など経営者が抱えるさまざまな問題をテーマとしたセミナーを定期的実施しております。また、長野県内外企業への視察旅行などを企画しております。上田しんきん経営塾21にご興味のある企業様がおられましたら、お気軽に当金庫地域創生戦略室、またはお近くの営業店までご連絡をお願いいたします。

しんきんSDGs 私募債「ちいきのミライ」発行企業のご紹介

しんきんSDGs私募債「ちいきのミライ」は、SDGsの17のゴールを達成するための寄付を通じて、持続可能な地域社会の実現に向けて取り組むことが可能な私募債となっております。



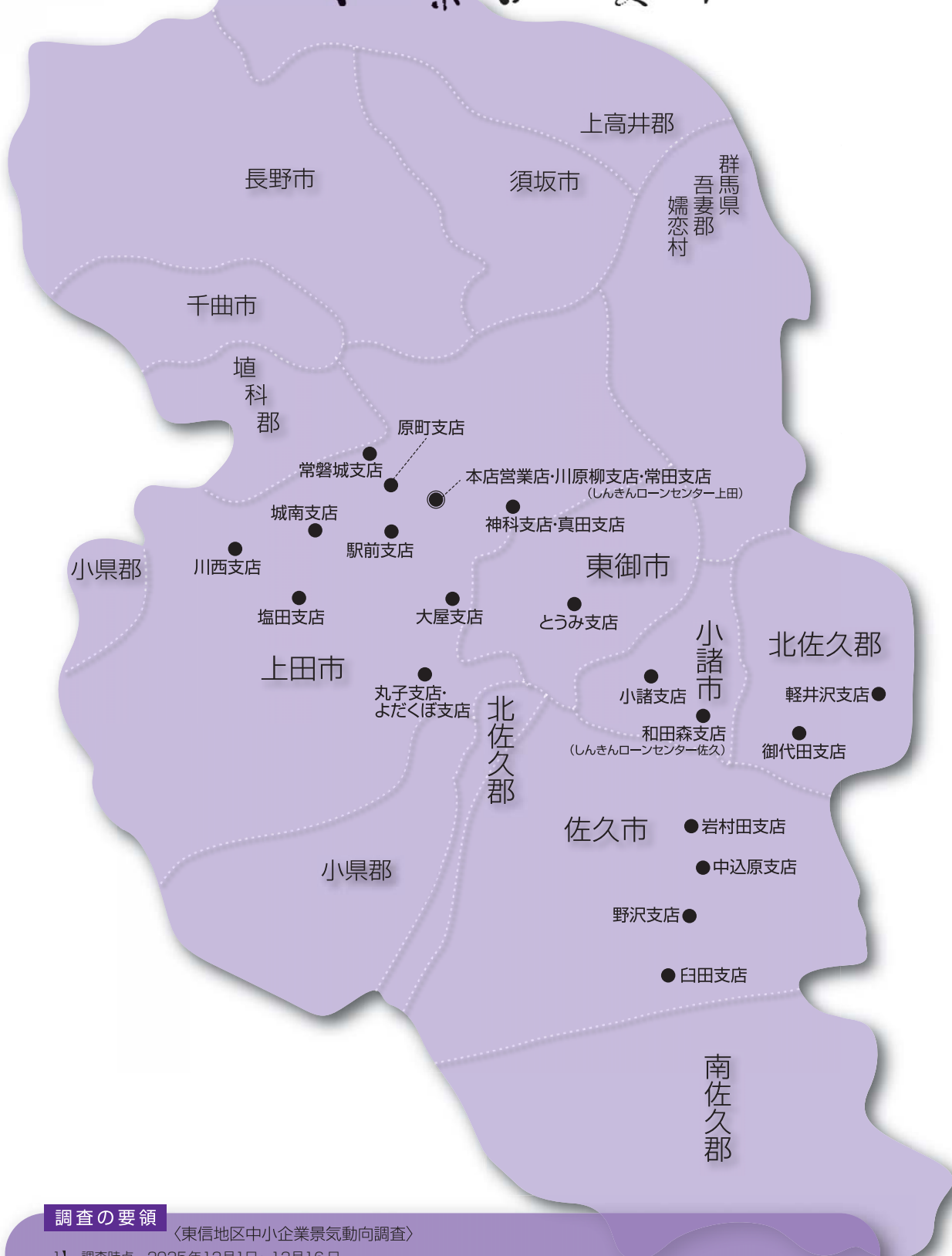
株式会社レクスト・アイ(代表取締役 金森 茂明 様・夫馬 博行 様)

令和7年12月17日、上田市天神に本社を置く株式会社レクスト・アイ様(冠婚葬祭業)がしんきんSDGs 私募債「ちいきのミライ」の発行に伴い、社会福祉法人上田市社会福祉協議会様(長野県上田市中央三丁目5番1号)へ、温湿度計9個を寄贈いたしました。

補助金のご相談や申請支援をご希望の事業者様はぜひご相談ください

上田信用金庫/地域創生戦略室 0268-22-6260 (担当:矢嶋・小澤)

人とのふれあいを大切に 地域の繁栄に貢献する



調査の要領

〈東信地区中小企業景気動向調査〉

- 1) 調査時点 2025年12月1日～12月16日
- 2) 調査方法 当金庫職員による面接聴取を中心に調査しました。
- 3) 分析方法 各質問項目で「増加」(上昇)したとする企業が全体に占める構成比、「減少」(下降)したとする企業の構成比との差(DI判断指数)を中心にして分析を行いました。

2026年1月29日